

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 10 日現在

機関番号：32644

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2013

課題番号：23653135

研究課題名(和文) 漁村女性の高齢者支援活動の実態と漁村の共助システムのあり方に関する研究

研究課題名(英文) Senior Citizen Support Activities and the Role of Mutual Assistance System in Fishing Communities

研究代表者

関 はずみ (Seki, Izumi)

東海大学・海洋学部・准教授

研究者番号：20554413

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円、(間接経費) 450,000円

研究成果の概要(和文)： 漁村地域では日本社会が直面している高齢社会の問題が先行的に顕在化している。しかし、漁場の共同管理や村張り定置に代表されるように、生産の共同性を背景として成り立ち、互いの生活を知り尽くすような強い連帯感を形成してきた漁村社会の特徴は、高齢社会を乗り越える強みにもなりうると考えられる。本研究では、これまでも地域の中で高齢者支援活動を担ってきた女性組織を取り上げ、その課題と今後の展望について考察した。その結果、担い手である女性組織自体の高齢化や、活動の後継者の不在という課題を抱える一方で、これらの活動が経済活動と結びつき、女性たち自身の糧となっていく可能性を有することが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)： Fishing communities, gravely, face a significantly greater rate of population aging than the national average. In many cases, regional senior citizen support activities are led by women from the region, particularly through the Fisheries Cooperative Associations (FCA) women's groups. These women engage in activities such as visiting and delivering food to elderly households, and have created "salons" (activity centers) for use by the elderly. However, maintaining these activities is difficult because of the volunteers' aging and decline in the number of members.

This study provides an overview of the current state of senior citizen support activities, with particular emphasis on organizations led by women, based on case studies undertaken by regional organizations. Further, it analyzes and classifies the challenges faced by these organizations.

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード： 漁村女性 漁協女性部 過疎高齢化 漁村の共助システム 高齢者支援活動 起業活動 地域活動 漁村の強み

1. 研究開始当初の背景

研究の背景としては、漁村社会における高齢化の状況と、高齢者支援をはじめとする様々な地域活動を担う地域組織、とりわけ漁村女性の組織による活動状況とその変化が挙げられる。

(1) 漁村社会における高齢化の状況

現在、多くの漁村で過疎化及び高齢化が著しく進行している。漁港背後集落調査データ（水産庁漁港整備部）によると、平成 19 年現在で、漁港背後集落の人口は約 244 万 8000 人であり、65 歳以上の高齢人口は約 74 万 5000 人、高齢化率は 30.4%となっている。全国の高齢化率は同年の総務省のデータによると 21.5%であり、国全体としても高齢化率の増加が認められるが、漁村の状況は全国平均をかなり上回り、高齢化問題は深刻度を増している。

もちろん、高齢者と一言で言っても、その実像は多様である。70 歳代、80 歳代になっても現役で漁業に従事している人々や、地域の福祉活動を担っている人々はたくさんいる。しかし、そういう元気な高齢者も含め、漁村の高齢者全般の実態は十分な把握がなされていない。また、地域内で福祉活動をはじめ様々な活動を担っている人材自体が高齢化している現状では、地域活動の存続、ひいては地域の維持そのものが危惧される状況にある。

(2) 漁村女性の組織と活動

漁村では古来より、漁場の共同管理や村張り定置に代表されるように、生産の共同性を背景としてコミュニティが成り立ってきた。例えば村張り定置では、その集落の構成員全てが定置の株を所有し、実際に漁に出られない高齢者や女性も、漁獲物の分配を受けることで生活の糧を得ることができる。こういったシステムは、地域内の弱者（高齢者や母子家庭）を地域ぐるみで支援するという福祉的な役割を担ってきた。

近年、漁村における高齢者支援活動は、漁協女性部が中心となっている事例が多くみられる。高齢者世帯への日常的な声かけや配食サービスといった活動実績を持つ女性部は全国 852 女性部の内 42.6%にのぼる（JF 全漁連調査、2006 年）。このような活動の背景にあるものは前述したように、そもそも共同性の強い漁業という生業を基盤とする漁村に備わってきた相互扶助的なシステムだ

と考えられる。しかし近年は、若手のメンバーの女性部活動への参加率が低迷し、女性部自体の高齢化が進む傾向にあることから、このような女性組織の維持を危惧する声もあがっている。

2. 研究の目的

近年、特に都市部において、住民ボランティアや NPO が組織され、地域の高齢者支援を行う事例がみられる。その背景には、独居高齢者の増加や経済的理由によって、家庭内での支援が困難になり、地域社会の中できめ細かく個々の現状を把握し、これを公的な部分につなげていくパイプ役としての共助システムの必要性が増していることが考えられる。

一方、漁村においては、主に漁協女性部が様々な地域活動を担ってきた。その一つとして、高齢者支援に関する活動がある。高齢者世帯への日常的な声かけや給食サービスといった活動の実績を持つ女性部は、全国 852 女性部の 42.6%にのぼる（JF 全漁連調査、2006 年）。その背景には、共同性の強い漁業を基幹産業として成立してきた地域の性格や、漁村の高齢化の進行という現状があると考えられる。しかし、近年は女性部への若手のメンバーの参加率が低迷し、メンバーの高齢化が進む傾向にあることから、女性部自体の維持を危惧する声もあがっている。

そこで、第一に漁村女性による高齢者の支援活動の実態を把握し、現在の問題点を抽出すること、第二に高齢化が進む漁村地域において、これからの共助システムの担い手やあるべき姿について提案を行うことを目的として本研究を行う。

3. 研究の方法

(1) 漁村における高齢者の実態調査

国勢調査や漁港背後集落調査（水産庁）等の既存データを用いて、漁村における高齢者の数値的な実態を把握する。

(2) 漁協女性部による高齢者支援活動の現状調査

高齢化の実態や女性部活動の実績（JF 全漁連調査等）からモデル地区を選定し、集落内で行われている高齢者支援活動の実態について、活動までの経緯や内容、担い手組織、資金等の運営について現地調査を実施するとともに、それぞれの地域の高齢者の暮らしの実

態について情報収集を行う。

調査地区は各年度2から3地区を選定して実施する。

(3) 漁村における高齢者支援活動の問題点の抽出

主に現地調査の結果から、漁村における高齢者支援活動の主体組織（おもに女性組織）に係る問題点について整理する。

(4) 新たな担い手による活動状況の実態調査

近年、それぞれの地域の中で住民ボランティアやNPOが組織され、地域の高齢者の見守りや声かけ、行政による高齢者支援サービスへの橋渡し等を行う事例が見られる。現行の漁村地域における活動との比較検討のために、これらの活動について、聞き取り調査を実施する。

(5) 今後の共助システムの担い手やそのあるべき姿の考察・提案

これまでの調査結果を基に、漁村地域において培われてきた地域内のシステムの今後の活かし方、これまでのシステムを補完し、維持する仕組みのあり方について考察する。

4. 研究成果

(1) 漁村における高齢化の実態

日本の高齢化率は平成17年に20%を超え、平成22年には23%、平成25年には25%を記録した¹。一方、漁村の状況を見てみると、平成12年にはすでに25%を超え、平成17年には28.9%、平成22年には32.2%²と、全国平均よりも8~9ポイント多い割合で推移しており、漁村地域では今後の日本社会が直面していく高齢化社会の問題が、先行的に顕在化していると考えられる。漁村の人口は平成12年に268万2,000人、平成17年に249万9,000人、平成22年に234万5,000人となっており³、人口減少が止まらない状況にある（図-1）。

また、それぞれの漁家の家計全体に占める漁業収入の割合は減少傾向にあり、漁業依存度は低下している。漁村の混住化も進み、生産や分配の共同性を背景とした集落の仕組みは変化しつつある。さらに、漁村全体の

10.6%が、65歳以上の高齢者が50%以上を占めるいわゆる限界集落となっている。

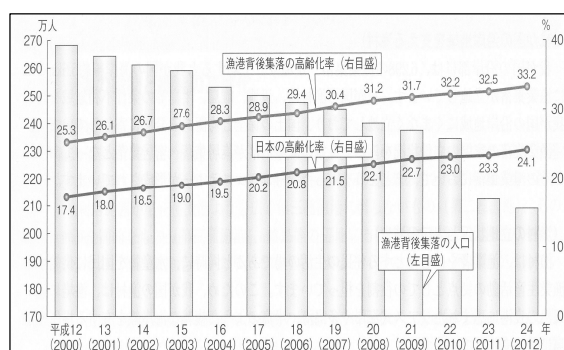


図-1 漁港背後集落の人口と高齢化の推移⁴

(2) 漁村女性の組織と活動

このような社会状況の中で、集落を支える様々な活動の中核的主体として、漁村女性が注目される。漁村女性たちはこれまでも地域において多様な役割を担ってきた。漁業においては、陸揚げされた水産物の選別を始め、加工、販売等の陸上作業に多くの女性が携わってきた。もちろん、海女のように女性が主体となって操業する漁種もあるし、地域によっては、女性が夫と共に船に乗って漁に出る。漁業における女性の役割は多岐にわたっている。女性たちの役割は漁業だけに止まらない。家庭の中では家事、育児をこなし、集落においても、浜や港の清掃、地域内に暮らす高齢者への気遣い、冠婚葬祭の準備等を担ってきた。しかし、これらの活動の多くは裏方的なものであり、女性たちの活動が見え辛い状況にあったことは否めない。

漁村女性の最も基本的な組織としては漁協女性部が挙げられる。それぞれの浜の女性たちの組織化は1950年代に始まった。漁協婦人部活動の当初の目的は、天然資源に依存するために不安定になりがちな漁家経営を安定させるための生活改善運動であった。婦人部は漁協の信用事業と連携して、集落内を回り一日10円貯金を促すような、地道な貯蓄推進運動を進めてきた。

高度経済成長期には、各地で深刻な公害問題が発生した。有毒物質を含む工場排水の垂れ流しや生活排水による海域汚染、沿岸部の埋め立ての推進は、集落が利用し守ってきた漁場の崩壊を招いただけでなく、水俣に代表

¹ 平成17年、22年は国勢調査、平成25年は人口推計（いずれも総務省）による。

² 水産庁調べ。

³ 水産庁調べ。

⁴ 「平成24年度水産白書」、水産庁、P164

平成23年、24年の漁村に関するデータについては、岩手県・宮城県・福島県は含まれない。

されるように沿岸域住民へ多大な健康被害をもたらした。漁村の女性たちは、生活の糧である漁業を維持し、自分たちの生活を守るために、漁場環境の保全を重要事項として捉え、環境運動を展開していった。昭和50年には浜の婦人部を統括する全国組織である、全国漁業協同組合婦人部連絡協議会が有害合成洗剤追放運動の推進を決議し、全国的な環境運動を展開していく。この運動は、平成14年には天然石鹸使用推進運動と名称を改め、現在に至るまでそれぞれの浜の女性たちを中心に継続している。

その他にも、海浜清掃や植樹といった環境活動や、男女共同参画に関する研修会への参加等女性の地位向上に関する活動、地元の学校への魚料理の出前講座のような魚食普及の活動、福祉活動がある。近年は、食堂の運営や加工品の製造販売等の経済活動も活発に行われている(表-1)。

表-1 漁協女性部の活動内容と実施の状況⁵

	女性部の数	女性の地位向上	植樹	魚食普及	福祉活動	浜掃除	石鹸運動	経済活動
1998年	1,158	24.9%	12.2%	58.5%	33.3%	76.2%	59.3%	-
2000年	1,115	37.9%	17.9%	62.9%	34.0%	75.8%	54.0%	-
2006年	852	48.8%	12.6%	-	42.6%	76.6%	47.8%	42.1%

福祉活動について見てみると、その内容はほぼ高齢者福祉に関するものであり、2006年の調査では、42.6%の女性部から活動実施の報告があがっている。主な活動としては、イベントへの参加(高齢者施設の祭りへの参加、敬老の日の記念品贈呈等)、ヘルパーの育成研修の実施、慰問や声かけ、給食サービス(配食及び会食)がある。その他の個別回答としては、町内老人ホームへの鮮魚の配達、防災訓練時の高齢者に対する避難誘導、独居老人宅のごみの分別手伝い、施設への食材の納入、敬老会の手伝いが挙げられており、女性たちが日常的に非常にきめ細かい対応を行っていることがわかる。

女性たちのこれらの活動は、多くがボランティア的な性格の強いものである。経済活動においては、継続性、採算性を考慮した活動へのシフトが見られるようになっているが、活動の根底にあるのは、自分たちの暮らしを支える漁業に対する強い想いであり、地域の

⁵ JF全漁連の調査による。2006年の魚食普及活動については集計の不備により数値が確定しなかった。経済活動については2006年のみ調査。

一員として自分達だからこそできることで地元を盛り上げ、地域全体が潤うことを目的としている。

(3) 漁村における女性組織の問題点

以上のように、様々な地域活動を担っている女性部であるが、近年女性部員の高齢化や後継者不足が深刻化している。図-2は女性部数及び部員数の推移を表している。これを見ると、1997年には1,233の女性部が存在し、部員数は12万3,087人であったが、2010年には女性部数は約64%の789部数、部員数は約46%の5万6,585人とここ10数年で大幅に減少していることがわかる。

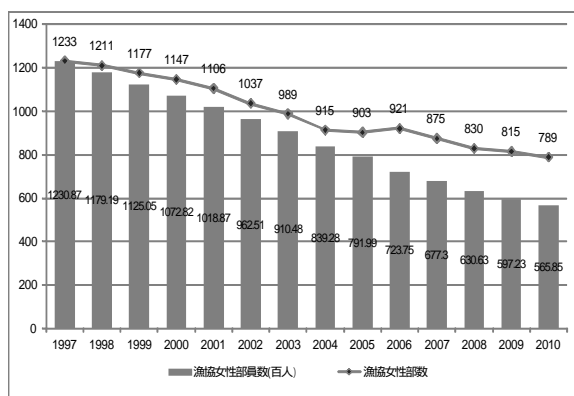


図-2 漁協女性部の部数及び部員数の推移⁶

女性部員の減少の原因としては、漁業地域自体の過疎高齢化が進んでいることや、外に仕事を持つ等の事情から若手の漁家女性の参画が進まないこと、漁協合併や地域合併により、それまで地区単位で行われていた行事等が統合されることによって、地域組織の求心力が薄れていることが考えられる。

(4) 事例研究

現地踏査の結果、漁村における高齢者支援活動としては、安否確認のための日常的な声かけ、配食サービス、サロンの開設が行われていることが分かった。そこで、この3つを軸として活動の内容を整理する。

安否確認

日常的な声かけは、組織だった活動というより、近所の住民同志が自発的に行っている行為である。漁村のように住民相互のつながりが強い地域では、みんなが顔見知りであり、高齢者の一人暮らしや高齢者夫婦の世帯に

⁶ JF全漁連資料より

については近所中で気をつけるといったことが習慣となっている。高知県 O 町 O 地区では、出役（地区内のごみ拾い等）の際には高齢者にも積極的に声をかけて参加をしてもらっている。同町 A 地区でも、年に数回の地区のごみ拾いには、年齢に関係なく出てきてもらうよう声を掛け合っている。この地区では、その人の状態に合わせた作業（例えば足が悪ければ、集まったごみの分別のように座ってできる作業）を割り振ることで、一人ひとりが役割を持って地域で暮らしているという生き甲斐を感じられるような工夫をしている。

配食サービス

山口県 H 市 T 地区では、漁家の女性たちが、2009 年に市の社協から依頼を受け、社協主催のサロンの開設日に提供する弁当の製造や、高齢者世帯への配食サービスを開始した。現在メンバーは 4 名で、配達には地元の人を手伝いに入る。弁当はすべて手作りで、高齢者が慣れ親しんだ地元の味であることに気を使い、配達の際には声かけをして安否確認を行っている。高知県 O 町 N 地区では地区の女性グループが社協の依頼で、高齢者への配食サービスの弁当を製造している。この活動には町内複数の女性グループが週替わりで参画している。山口県 H 市 S 地区では、漁協女性部員を中心に出資者を募り、男性も含む 42 名が起業グループを結成している。このグループは 2010 年 4 月に完成した道の駅でのレストラン経営を行いながら、高齢者のために週 2 回、弁当や惣菜の製造・販売を行っている。これらは、高齢者支援活動が経済活動と結びついて実施されている事例である。

一方で、高知県 O 町 O 地区のように、これまでは敬老会のような集まりに、漁協女性部や地域の婦人会のメンバーが手作りの食事を振舞っていたが、組織がなくなったために、現在では仕出しを取っているという地域もある。

サロンの開催

山口県 H 市 S 地区では、漁協女性部が 1996 年から「いきいきサロン」という高齢者を対象としたサロンを開催している。実質的な活動は 14 名の役員が担っており、月に一度体操や手芸、講和、食事会といった企画を行ったり、日常生活の細々した相談事に乗ったり

している。同市 O 地区でも漁協女性部の有志 5 名によって、2 ヶ月に 1 度サロンが開催されている。将来的には、子供も参加できるような地域全体のサロンにしていきたいという考えがあり、現在も地域の中で音楽をやっている人に声をかけて参加してもらうといった企画を始めている。

高齢化が進むと共に、地域の高齢者支援を目的とした有志グループの設立もみられる。静岡県 N 町 A 地区では、地元の女性たちが 1990 年に保健委員の手伝いをするボランティアグループを立ち上げた。介護の研修や施設の見学といった勉強会を経て、一人暮らしや日中家で独りになってしまう高齢者を対象として、月に一度、地区内の施設でサロンを開催している。

(5) 活動の維持に係る課題

漁協女性部のような既存の組織を中心に、地区の女性たちが高齢者支援の活動に関わる事例は多いが、担い手自体の高齢化が進んでいる。その背景には漁村自体の高齢化の問題がある。もちろん、漁村では 70 歳を過ぎても現役で海に出ている漁師はざらにいるし、60 歳を超えても地区活動の中心的な担い手として活動している人は多い。このように元気な高齢者が活躍しているのは非常に良いことである。しかし、担い手の高齢化は、活動主体となる組織に後継者がいないことにもつながっている。今後 5 年後、10 年後の活動の継続、地域の持続ということを考えると、若手の担い手確保は大きな課題であろう。

漁協女性部の若手部員の減少はすでに全国的な問題となっている。かつては姑世代が部員でいる間は若手の嫁世代は若妻会という組織を作り、姑が女性部を引退すると、若妻会から女性部に移籍するというサイクルが定着している地区や、姑と嫁の 2 世代が共に女性部に参加している地区もあった。結婚をすると地区の婦人会に自動的に加入するという地区も多い。このような地区のルールの中では、よそから嫁に来た人も即座に地区の一員として役割を担わされ、地元の人々と顔見知りになり、地区の習慣やしきたりを習得していった。しかし現在では、若手の女性は外に出て働いていたたり、子育てや家事の多忙を理由に、地域組織に参入しない傾向が強くなっている。後継者の不在は、地域活動の停滞を招くと共に、地域の行事や食といった地域文化の継承の断絶をも意味している。

地域の担い手不足は深刻な問題であるが、一方で次のような事例もある。山口県のある町では都会で働いていた地元出身者が定年を迎えて戻ってくる事例が増えたものの、この人々は都会の生活様式を地域に持ち込む傾向にあり、これまで地域の中で培われてきた慣習のようなものが機能しなくなっているという。また、沖縄県のある市では、リゾート企業の従事者や県外からの移住者等、若い世代の住民が増加しているが、新たに入ってきた人々をどのように地域に取り込んで行くことができるかは、今後の課題であるという。

家族構成から家の間取り、その家の人がどの部屋で寝ているか、といったことまでお互いにわかっているという密な付き合いの形が変化することで、地域の中での支え合いの形やその担い手のあり方も時勢に対応させていかなければならなくなることが考えられる。

また、配食サービスを担っているグループのほとんどはボランティア活動となっている。自治体の経済状況を考えると、無理からぬことではあるし、自分たちの地域のためという意識が高いこともあり、そこに経済を持ち込むことは馴染まないという考え方もある。しかし、無償のボランティアでは活動は続かないし、何よりも後継者に引き継ぐことが困難になる。少しでも報酬があれば、活動する人のモチベーションにもつながる。山口県 H 市 S 地区では、漁協女性部の有志によって結成されたグループが利用価値の低かった地区の水産物を総菜や弁当に加工し、高齢者世帯への宅配や道の駅のレストラン運営等を行っている。これらは、高齢者支援活動が経済活動と結びついて実施されている事例である。もちろん、活動する人それぞれの考え方があるし、経済効果がすべてではない。しかし、経済活動と結びつくことで、新たな地域ビジネスの創出が実現できれば、地域の後継者の確保にもつながっていく可能性が出てくるのではないだろうか。

(6) 今後の活動の展望

今後ますます深刻になる高齢社会の問題は、一つの組織や一つの地域だけで解決できるものではない。しかし、公的支援に限界がある以上、それぞれの生活の場でできることを最大限活かしていくことは重要である。これまでも地域の中で広範にわたる活動を続

けてきた女性部であるが、高齢者支援活動は特に他の機関やグループとの連携が必要となる活動であり、経済活動とも結びついていく可能性を持っている。その意味では、これからの女性組織のあり方を示唆する活動とも言える。活動を通して、支えられる高齢者自身の生活だけでなく、活動者である女性たち自身の糧になっていく、そのような形こそが、求められる活動のあり方につながっていくのではないだろうか。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4 件)

関いずみ『高齢者支援活動に見る漁村の力 高知県大月町を訪ねて』月刊漁業と漁協、第 51 巻第 6 号、査読無、2013 年、pp10-15

後藤雪絵『認知症高齢者を支える漁村女性の活動 長寿社会時代の介護保険サービス活用事例』月刊漁業と漁協、第 51 巻第 6 号、査読無、2013 年、pp4-9

関いずみ・後藤雪絵『漁村における高齢者支援活動の実態と課題—女性組織の活動を事例として—』生活学論叢、22 号、査読有、2013 年、pp29-35

関いずみ『漁協女性部の役割と今後のあり方を考える 漁村女性の高齢者支援活動を事例として』月刊漁業と漁協、第 50 巻第 6 号、査読無、2012 年、pp6-9

[学会発表](計 1 件)

関いずみ『起業としての地域活動を考える—漁村女性による高齢者支援活動の課題と展望—』漁業経済学会第 61 回大会シンポジウム「漁業・漁村における女性」、2014 年 5 月 25 日、東京海洋大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

関いずみ (Seki Izumi)
東海大学海洋学部 准教授
研究者番号：20554413

(2) 研究分担者

後藤 雪絵 (Goto Yukie)
東海大学医療技術短期大学看護学部 助教
研究者番号：70551365